

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社フュージョンパートナー

(E05187)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【追加情報】	14
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16

2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 健三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 南 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 南 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第25期 第2四半期連結累計期間	第26期 第2四半期連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	545,582	835,549	1,350,806
経常利益 (千円)	79,068	124,834	211,055
四半期(当期)純利益 (千円)	14,684	101,710	135,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,559	108,307	144,242
純資産額 (千円)	1,296,667	1,445,254	1,379,874
総資産額 (千円)	1,925,009	1,751,838	1,722,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	108.53	728.19	988.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	82.5	80.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,589	184,115	74,186
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,998	8,629	172,683
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,202	55,501	184,939
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	766,146	753,585	633,601

回次	第25期 第2四半期連結会計期間	第26期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	400.73	465.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当企業集団は、事業の選択と集中を推進し、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強による事業拡大等、企業価値の向上に努めました。

第1四半期に引き続きSaaS/ASP事業及び言語処理関連事業の業績が好調に推移しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は835百万円(前年同期比53.1%増)、営業利益は130百万円(前年同期比69.5%増)となりました。

経常利益は、第1四半期に営業外費用として発生した出資先投資事業組合における運用損7百万円等の影響があり、124百万円(前年同期比57.9%増)となりました。

なお、四半期純利益につきましては、平成23年12月に交付された修正平成23年度税制改正法および復興財源確保法における税率改正等の影響が生じたことにより、繰延税金資産の取り崩しが48百万円発生しましたが、法人税の繰り戻し還付金が30百万円あり、101百万円(前年同期比592.7%増)となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

#### SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ㈱が提供する検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が増加し、当第2四半期では新たに㈱大京、アメリカンファミリー生命保険会社及び㈱日本旅行等に導入され、順調に推移しております。

Webサイト上での「よくある質問」の管理や社内情報共有管理ツールとして提供されている『i-ask』は、当第2四半期では新たに浜松市役所等に導入されました。

更に、関西テレビ放送㈱及び㈱テレビ朝日等には、総合マーケティングツール『i-entry』が導入されました。

また、第1四半期において提供を開始した新たなSaaS/ASPサービスであるサイトプリントサービス『i-print』や、商品サイト管理システム『i-catalog』についても、順調に導入実績を伸ばしております。

『i-print』は、Webページをワンステップでイメージ通りにPDF化できるサービスであり、『i-catalog』は、商品ページの作成、公開、更新が一円で管理可能な、商品紹介ページ管理システムです。

月額固定サービスの特質である毎月の積み上げにより、売上高は累積的に増加しており、その結果、当事業における売上高は429百万円(前年同期比16.6%増)と順調に推移いたしました。

#### 言語処理関連事業

言語処理関連事業につきましては、㈱ニューズウォッチが、新たな事業収益体制の構築に向けた諸施策を迅速に実施してまいりました。

同社は、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索サービス、情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

当第2四半期では、同社の運営する『フレッシュアイモバイル』を中心としたモバイルサイトの広告売上が堅調に推移するとともに、スマートフォンへの対応として最適化表示を行うことで、収益化が進んでおります。

また、当社のフレッシュアイペディアのコンテンツを、サイト訪問者へのわかりやすい用語解説コンテンツとして提供する『ペディアプラス』が、NTT番号情報㈱及びワイデックス㈱等大手メディアサイトに導入され、ダイキン工業㈱及び㈱三越伊勢丹等にはサイト内検索サービス『サイトナビプラス』が導入されました。

その結果、当事業における売上高は332百万円となりました。

#### データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ㈱の基幹データベース管理システム『M204』の売上は、大手金融機関向けのメインフレームプロダクトが前期に終了したことにより、41百万円となり、前年同期比で39百万円の減少となりました。

また、特許管理システム『PatentManager』の売上は31百万円となり、前年同期比で10百万円の増加となりました。

その結果、当事業における売上高は73百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期比12百万円減少し753百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは184百万円となり、前年同期比210百万円の増加となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加179百万円、売上債権の回収増加による資金増加35百万円及び仕入債務の支払減少による資金増加67百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 8百万円となり、前年同期比133百万円の増加となりました。

この主な要因は、前年同期においては、投資有価証券の取得並びに売却による減少64百万円、子会社株式の取得並びに売却による減少61百万円等が発生していたことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 55百万円となり、前年同期比294百万円の減少となりました。

この主な要因は、前年同期においては、長期借入れによる収入200百万円及び自己株式の処分による収入65百万円等が発生していたことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	149,539	149,539	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	149,539	149,539	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	149,539	-	1,133,011	-	-



## (6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
島津 英樹	東京都世田谷区	11,462	7.66
田村 健三	神奈川県川崎市宮前区	10,361	6.92
株式会社フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 3 - 12 - 22	9,863	6.59
林 徳亮	東京都練馬区	8,493	5.67
野口 英吉	東京都板橋区	7,042	4.70
株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井 6 - 22 - 7	5,000	3.34
フュージョンパートナー従業員持株会	東京都渋谷区渋谷 3 - 12 - 22	3,055	2.04
木下 朝太郎	千葉県浦安市	2,234	1.49
浜岡 行則	埼玉県さいたま市浦和区	1,604	1.07
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 - 4 - 6	1,590	1.06
計	-	60,704	40.59

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,863	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,676	139,676	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	149,539	-	-
総株主の議決権	-	139,676	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 3 - 12 - 22	9,863	-	9,863	6.59
計	-	9,863	-	9,863	6.59

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	経営管理本部長	木下 朝太郎	平成23年12月1日

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	633,601	673,580
受取手形及び売掛金	191,130	219,371
有価証券	-	80,005
仕掛品	640	2,412
その他	97,982	68,215
流動資産合計	923,354	1,043,585
固定資産		
有形固定資産	45,576	38,687
無形固定資産		
のれん	328,474	311,088
その他	6,986	6,902
無形固定資産合計	335,460	317,991
投資その他の資産		
投資有価証券	126,148	114,915
繰延税金資産	236,230	179,145
その他	56,054	57,570
貸倒引当金	114	57
投資その他の資産合計	418,319	351,573
固定資産合計	799,356	708,252
資産合計	1,722,711	1,751,838
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,429	34,491
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	8,826	6,144
その他	124,026	103,062
流動負債合計	198,282	183,697
固定負債		
長期借入金	140,000	120,000
その他	4,554	2,886
固定負債合計	144,554	122,886
負債合計	342,836	306,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	124,965	58,173
自己株式	297,678	297,678
株主資本合計	1,371,865	1,438,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,008	6,596
その他の包括利益累計額合計	8,008	6,596
純資産合計	1,379,874	1,445,254
負債純資産合計	1,722,711	1,751,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	545,582	835,549
売上原価	252,102	364,444
売上総利益	293,480	471,104
販売費及び一般管理費	216,755	341,078
営業利益	76,725	130,026
営業外収益		
受取利息	399	222
受取配当金	2,750	2,750
有価証券売却益	1,074	-
その他	917	2,266
営業外収益合計	5,140	5,239
営業外費用		
支払利息	393	1,377
有価証券売却損	578	-
投資事業組合運用損	819	7,983
その他	1,006	1,069
営業外費用合計	2,797	10,430
経常利益	79,068	124,834
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
関係会社株式売却損	131,815	-
その他	1,500	-
特別損失合計	133,315	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	54,222	124,834
法人税、住民税及び事業税	3,327	4,853
法人税等還付税額	-	30,656
法人税等調整額	72,233	48,927
法人税等合計	68,906	23,124
少数株主損益調整前四半期純利益	14,684	101,710
四半期純利益	14,684	101,710

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,684	101,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	6,596
その他の包括利益合計	875	6,596
四半期包括利益	15,559	108,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,559	108,307
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	54,222	124,834
減価償却費	7,787	9,951
のれん償却額	2,323	17,385
投資事業組合運用損益( は益)	819	7,983
有価証券売却損益( は益)	496	-
関係会社株式売却損益( は益)	131,815	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	114	56
受取利息及び受取配当金	3,149	2,972
支払利息	393	1,377
売上債権の増減額( は増加)	63,505	28,184
たな卸資産の増減額( は増加)	8,987	1,772
仕入債務の増減額( は減少)	58,453	9,061
その他	5,477	22,643
小計	22,107	160,251
利息及び配当金の受取額	2,910	2,760
利息の支払額	868	1,314
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	6,524	22,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,589	184,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	6,609	5,649
無形固定資産の取得による支出	1,210	1,229
投資有価証券の取得による支出	151,875	-
投資有価証券の売却による収入	87,621	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	164,353	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	103,237	-
貸付金の回収による収入	844	814
その他	9,653	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,998	8,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	-	20,000
自己株式の処分による収入	65,100	-
配当金の支払額	25,897	33,963
その他	-	1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,202	55,501
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	70,614	119,984
現金及び現金同等物の期首残高	695,532	633,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	766,146	753,585



【追加情報】

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成23年7月1日  
 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,538千円減少し、法人税等調整額も同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は10,586千円減少し、法人税等調整額も同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
役員報酬	53,461千円	66,721千円
給料	75,268	122,189
支払手数料	22,918	44,359
貸倒引当金繰入額	139	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金勘定	736,145千円	673,580千円
有価証券	30,001	80,005
現金及び現金同等物	766,146	753,585

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	26,935	200	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月26日 取締役会	普通株式	34,919	250	平成22年12月31日	平成23年2月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,133,011	747,304	198,957	448,584	1,232,773
当第2四半期連結累計期間末 までの変動額					
剰余金の配当			26,935		26,935
自己株式の処分		85,806		150,906	65,100
四半期純利益			14,684		14,684
当第2四半期連結累計期間末 までの変動額合計		85,806	12,251	150,906	52,848
当第2四半期連結累計期間末 残高	1,133,011	661,498	211,208	297,678	1,285,622

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	34,919	250	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月24日 取締役会	普通株式	41,902	300	平成23年12月31日	平成24年2月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ASP事業	データベ ース事業	プロモー ション事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	368,220	105,316	71,802	545,339	243	545,582	-	545,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	-	-	3,600	-	3,600	3,600	-
計	371,820	105,316	71,802	548,939	243	549,182	3,600	545,582
セグメント利益	140,525	28,005	1,687	170,218	154	170,372	93,647	76,725

(注)1 セグメント利益の調整額 93,647千円は、セグメント間取引消去 3,600千円、各報告セグメントに  
配分していない当社の管理部門に係る費用 90,047千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社オルタスを平成22年11月30日付で売却したことにより、当第2四半期連結会計期間の連結範囲  
から除外しておりますので、当第2四半期連結累計期間のプロモーション事業には、第1四半期連結会計  
期間の情報のみ記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	SaaS/ASP 事業	言語処理 関連事業	データベ ース事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	429,420	332,404	73,723	835,549	-	835,549	-	835,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,790	30	-	4,820	-	4,820	4,820	-
計	434,210	332,434	73,723	840,369	-	840,369	4,820	835,549
セグメント利益又は損 失( )	177,014	48,581	16,226	241,821	93	241,727	111,701	130,026

(注)1 セグメント利益の調整額 111,701千円には、セグメント間取引消去 4,820千円、各報告セグメント  
に配分していない当社の管理部門に係る費用 106,881千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	108円53銭	728円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,684	101,710
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,684	101,710
普通株式の期中平均株式数(株)	135,301	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日)
(連結子会社の合併) 当社は、平成24年 1月24日開催の取締役会において、平成24年 4月 1日を効力発生日として当社の完全子会社であるデジアナコミュニケーションズ株式会社と株式会社ニューズウォッチが合併することについて、下記の通り決議いたしました。 1. 合併の目的 上記二社は、SaaS/ASP型のソフトウェアサービスにおける共通性が高いことから、効率的な運営体制を構築し、事業シナジーを高めることで、生産性・収益性の向上を図るものであります。 2. 合併の要旨 (1) 合併予定日(効力発生日) 平成24年 4月 1日 (2) 合併の方式 デジアナコミュニケーションズ株式会社を吸収合併存続会社、株式会社ニューズウォッチを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とし、株式会社ニューズウォッチは解散し消滅いたします。 (3) 合併に係る割当ての内容 合併による株式その他金銭等の割当てはありません。 (4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 株式会社ニューズウォッチは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日)

3. 合併当事会社の概要(平成23年12月31日時点)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	デジアナコミュニケーションズ株式会社	株式会社ニューズウォッチ
(2) 主な事業内容	SaaS/ASP型ソリューションの開発・提供 情報処理及び情報通信ネットワークに関するシステム・ソフトウェアプロダクトの開発・販売	SaaS/ASP型ソリューションの開発・提供 情報処理及び情報通信ネットワークに関するシステム・ソフトウェアプロダクトの開発・運用・販売
(3) 設立年月日	平成16年4月5日	平成8年4月26日
(4) 本店所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号	東京都渋谷区渋谷三丁目3番2号 渋谷MKビル3階
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 木下 朝太郎	代表取締役社長 榑野 憲克
(6) 資本金の額	80,000千円	100,000千円
(7) 発行済株式数	21,753株	27,272株
(8) 純資産	239,216千円	516,494千円
(9) 総資産	306,950千円	593,622千円
(10) 決算期	6月30日	6月30日
(11) 従業員数	51名	29名
(12) 大株主及び持株比率	当社 100%	当社 100%

4. 合併後の状況

(1) 商号	デジアナコミュニケーションズ株式会社
(2) 主な事業内容	SaaS/ASP型ソリューションの開発・提供 情報処理及び情報通信ネットワークに関するシステム・ソフトウェアプロダクトの開発・運用・販売
(3) 本店所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目12番22号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役 榑野 憲克
(5) 資本金の額	80,000千円
(6) 決算期	6月30日
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%

5. 合併後の見通し

当社の完全子会社間の合併であるため当期の連結業績に直接与える影響はありません。

2【その他】

平成24年1月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

配当金の総額 41,902千円

1株当たりの金額 300円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月24日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年 2月10日

株式会社フュージョンパートナー  
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。